

栃木県の中期財政収支見込みについて

1 概要

平成29年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
平成29年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・公債費、主要義務費、税交付金等は、平成29年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税、交付税等の一般財源総額は、平成29年度当初予算と実質的に同水準で推移することを前提に見込んでいます。
- ・新たな行政需要等（新規大規模建設事業）として、総合スポーツゾーン、宇都宮東警察署整備等を見込んでいます。

○ 歳 出		(単位:億円、%)									
区 分	平29		平30		平31		平32		平33		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 投資的経費	1,064	▲2.5	1,064	0.0	1,064	0.0	1,064	0.0	1,064	0.0	
(1)公共事業費・直轄負担金等	601	▲4.5	601	0.0	601	0.0	601	0.0	601	0.0	
(2)その他建設事業費	463	0.2	463	0.0	463	0.0	463	0.0	463	0.0	
2 義務的経費	5,114	▲0.6	5,199	1.7	5,298	1.9	5,433	2.5	5,596	3.0	
(1)職員費	2,026	▲0.8	2,019	▲0.3	2,013	▲0.3	2,000	▲0.6	1,990	▲0.5	
(2)公債費	1,058	0.3	1,084	2.5	1,131	4.3	1,152	1.9	1,168	1.4	
(3)主要義務費	1,245	1.9	1,294	3.9	1,326	2.5	1,376	3.8	1,381	0.4	
(4)税交付金等	785	▲4.8	802	2.2	828	3.2	905	9.3	1,057	16.8	
3 その他消費的経費	1,715	▲2.8	1,715	0.0	1,715	0.0	1,715	0.0	1,715	0.0	
(1)積立金・県単貸付金等	918	▲3.4	918	0.0	918	0.0	918	0.0	918	0.0	
(2)その他一般行政費	797	▲2.1	797	0.0	797	0.0	797	0.0	797	0.0	
4 新たな行政需要等	267	47.5	270	1.1	215	▲20.4	105	▲51.2	90	▲14.3	
歳 出 合 計	8,160	▲0.3	8,247	1.1	8,291	0.5	8,316	0.3	8,464	1.8	
一般財源ベース A	6,038	1.8	6,086	0.8	6,141	0.9	6,167	0.4	6,328	2.6	

○ 歳 入											
区 分	平29		平30		平31		平32		平33		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 県税・地方消費税清算金	3,216	▲3.6	3,271	1.7	3,344	2.2	3,578	7.0	3,906	9.2	
2 地方交付税	1,218	1.7	1,214	▲0.3	1,188	▲2.1	1,180	▲0.7	1,171	▲0.8	
3 地方譲与税等	348	3.6	354	1.7	363	2.5	219	▲39.7	46	▲79.0	
4 交安交付金、繰越金等	17	0.0	17	0.0	17	0.0	17	0.0	17	0.0	
5 県有施設整備基金等	70	40.0	60	▲14.3	60	0.0	40	▲33.3	40	0.0	
6 県債	1,055	11.5	1,037	▲1.7	1,042	0.5	1,022	▲1.9	1,052	2.9	
うち臨時財政対策債	440	4.8	460	4.5	470	2.2	510	8.5	560	9.8	
歳入（一般財源）合計 B	5,924	0.7	5,953	0.5	6,014	1.0	6,056	0.7	6,232	2.9	
うち地方一般財源	5,222	▲1.3	5,299	1.5	5,365	1.2	5,487	2.3	5,683	3.6	
収支差 C=B-A	▲114		▲133		▲127		▲111		▲96		

財政調整的基金充当額	114		133		127		111		96	
年度末財政調整的基金残高見込み	592		449		312		211		125	
年度末県債残高見込み	11,212		11,314		11,392		11,440		11,512	
臨時債除き	5,774		5,773		5,762		5,705		5,645	

注1) 平30～平33の年度末財政調整的基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。
注2) 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	職員費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな定員管理に基づく職員の増減、児童生徒数の増減に伴う教員の増減等を見込んだ。 ・ 人事委員会勧告等に基づく給与改定は見込んでいない。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。
	主要義務費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当はベースアップを見込まず、退職者数は所要人数を見込んだ。 ・ 措置費、介護保険、医療費公費負担等は、所要見込額を積み上げた。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業費等は、平成29年度当初予算の水準で推移するものとした。
	その他一般行政費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税関連支出は、税収見合いで見込んだ。 ・ その他については、平成29年度当初予算の水準で推移するものとした。
	新たな行政需要等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合スポーツゾーンなど新規の大規模建設事業等について、現時点における年次計画等を参考に試算した。
歳 入 （ 一 般 財 源 ）	県税・地方消費税清算金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（H29.1.25）における名目成長率（ベースラインケース）を基に試算した。 H30:1.7% H31:1.9% H32:1.8% H33:1.4% ・ 地方消費税の税率引上げ、地方法人特別税の廃止・法人事業税への復元等の税制改正を見込んで試算した。
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方一般財源総額が平成29年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。
	地方譲与税・地方特例交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税については制度改正及び県税と同様の伸び率を見込んだほか、その他の譲与税は平成29年度当初予算同額とした。 ・ 地方特例交付金については、平成29年度当初予算同額とした。
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資的経費（補助・単独）の歳出見込額に基づき試算した。 ・ 臨時財政対策債については、地方一般財源総額が実質的に同水準で推移することを前提に、税の伸び率等に応じて増減するものとして試算した。 ・ 退職手当債については、所要額を見込んだ。

* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額